

基本目標

✦ 公民連携先進都市への挑戦

市民が力を合わせて創ってきた都市横浜。厳しい社会経済状況の中においても、創意工夫を重ねて活力と魅力あふれるまちづくりに向けた挑戦こそが求められています。共創推進事業本部は「民間と行政の架け橋」として多彩な公民連携事業を推進し、企業・NPO・大学など多様な公共の担い手の知恵を生かして横浜活性化を目指します。今年度は本部3年目として、公民連携の庁内外への更なる展開と定着を図ります。

目標達成に向けた施策・運営

① 公民連携の輪の拡大

庁内において公民連携を担う人材を着実に育成していくとともに、民間提案窓口である「共創フロント」や民間と行政の議論・交流の場である「共創フォーラム」を通じて、公民連携の輪を庁内外で広げます。

② PPP手法の持続的改善

ニーズと効果を検証して、指定管理者、PFI、広告事業、ネーミングライツなどの公民連携手法の更なる改善を図るとともに、公有資産利活用、企業とのコラボレーションなどの新たな手法の構築に努めます。

③ 実践的プロジェクトの提案

公民連携による国際貢献の仕組みづくりや市民参加型の国際的なシティプロモーション活動の創出、都心部・臨海部・郊外部など地域特性に応じた活性化策など、実践的なプロジェクトを提案して具体化を目指します。

④ 創造的チームプレーの実現

目標を共有化し仕事の進め方を常に見直して、ワークライフバランスや環境に配慮した職場作りに努めることにより、職員の満足度を高め創造的なチーム力を発揮して、市民的価値など、より質の高い公民連携事業を創出します。

目標達成に向けた姿勢

「幸福感」アップ仕事スタイル

3つの感性を磨き、「市民の幸せ」と「職員の幸せ」を同時に目指す！

「公感度」

～新しい公共づくり～

- 市民、企業、行政の「三方よし」(WIN-WIN-WIN)の関係作りを目指します。
- 良き価値は世界共通。地域と世界を結びグローバルに発信します。



「高感度」

～ニーズのキャッチ～

- 市民ニーズへの先見力・洞察力・分析力を磨きます。
- 組織ビジョンを共有し、タテヨコ自在なチーム編成で取り組みます。



「好感度」

～共感の相乗効果～

- オープンな対話力を駆使し、アイデアの種から新たな公共的な価値を創造します。
- 庁内外でのコミュニケーションを展開し、信頼性のあるネットワークを広げます。



主な事業・取組

① 公民連携の輪の拡大

【主な事業・取組】	【指標】
● 公民連携に関する相談・提案の窓口『共創フロント』の運用	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 共創フロントへの提案受付(200件(3年間累計)) ➢ 提案実現件数(努力目標:50件(3年間累計))
● 公民連携の意義を官民双方に示す『共創フォーラム』の開催と情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 共創オープンフォーラムの開催(2回) ➢ 共創オープンフォーラム等への参加者数(延べ3,000人(3年間累計)) ➢ WEBによる発信(特集掲載10回)
● 市内人材育成研修『共創アクションセミナー』の実施	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 共創アクションセミナーの開催(10回) ➢ 共創アクションセミナーへの参加者数(延べ1,700人(3年間累計))
● 市内への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ➢ YCAN へのレポート掲載などによる、市内への情報発信の充実(平均1回/週)

② PPP手法の持続的改善

【主な事業・取組】	【指標】
● 公民連携による公有資産利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新しい公募手法によるモデルプロジェクト(複数)の実施(3月)
● 公民連携による公共施設保全方策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 新たな公民連携による公共施設改修手法の検討、報告書の作成(3月)
● PFI事業の着実な推進と継続的な運用改善	<ul style="list-style-type: none"> ➢ モニタリング結果の集約、PFI事業審査委員会からの意見聴取(9月) ➢ 事務手続きの軽減策の実施(12月)
● 指定管理者制度の着実な運用と改善	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 次期指定に向けた区局のサポート(509施設) ➢ 指定管理者第三者評価制度のガイドライン及びマニュアルの改訂(3月)
● 広告事業・ネーミングライツの着実な推進と改善	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 職員向けの広告事業実務マニュアル等の改善・整理(3月) ➢ ネーミングライツガイドライン改善(10月) ➢ ネーミングライツ新規導入(1件以上)

③ 実践的プロジェクトの提案

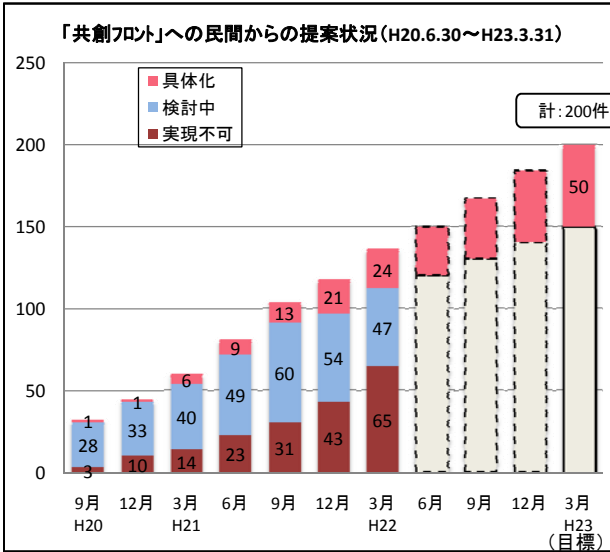
【主な事業・取組】	【指標】
● 行政資源等の活用による国際貢献事業	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 本市のまちづくりのノウハウ・国際ネットワークを活かした新たな国際貢献の仕組みの確立(3月)
● WEBポータル、シビックプライドを活用した国際的シティープロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ポータルサイトの立ち上げと多様な主体による情報発信の仕組みの確立(9月) ➢ 企業・市民とのアイデアの共有によるプロモーション活動の創出(5件以上)
● 地域活性化プロジェクトにおける公民連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 都心部、臨海部、郊外部などにおけるモデル地域で公民連携策を実施(3月) ➢ 地域活性化取組における公民連携の役割、手法などの検証、取りまとめ(3月)

④ 創造的チームプレーの実現

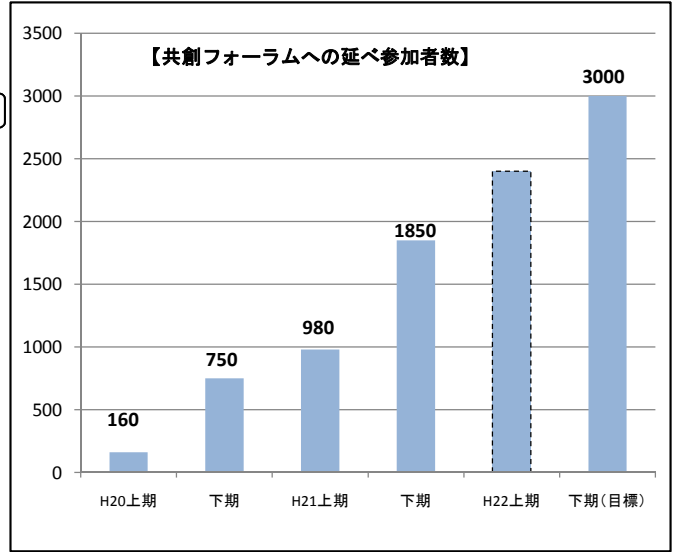
【主な事業・取組】	【指標】
● ワークライフバランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 各人で定時退庁日を設定(週2日) ➢ 年次休暇の積極的な取得(年間10日以上)
● フラットな組織による風通しの良い組織体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 組織内の情報共有実施(朝礼:毎日、全体会議:毎週1回) ➢ 「業務進捗シート」を用いた全体での進捗確認、情報共有(毎月1回) ➢ インターンシップなど庁外の人材の受入・交流(通年)
● 環境配慮の取組	<ul style="list-style-type: none"> ➢ グリーン購入、ペーパーレス化の促進(通年) ➢ 緑のカーテン育成(8月) ➢ 具体化した環境に資する共創事業への参加(1件以上/人)

(1) 公民連携先進都市の可能性

■共創フロントへの提案拡大⇒横浜への期待の表れ

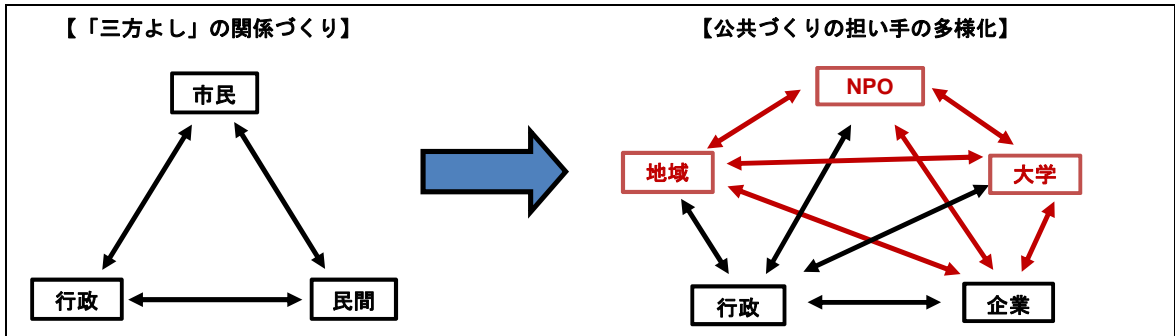


■共創フォーラムへの参加者増加⇒ネットワークの拡充が進む



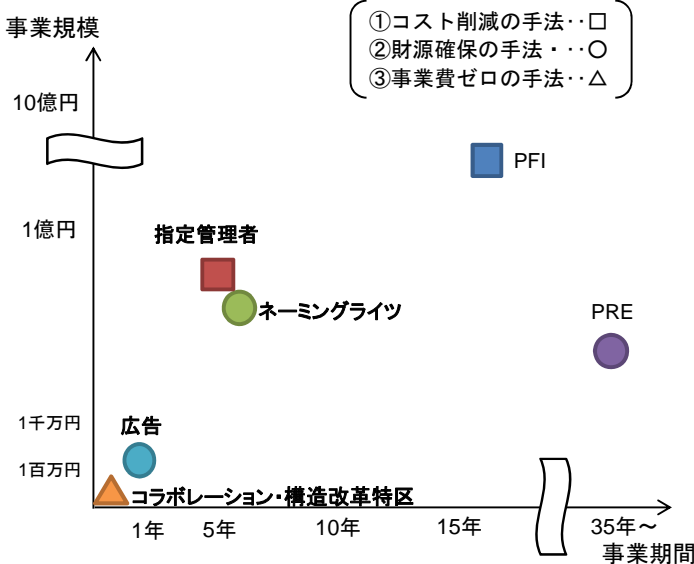
(2) 「新しい公共」の担い手の充実

■「官から民へ」ではなく「産学官民ともに」⇒官民連携に加えて民民連携の充実



(3) PPP手法の持続的改善

■現行7手法の総合化と使いやすさ追求



事業名	取組内容	事業規模 年額平均(円)	事業期間 平均(年)
① PFI事業	8事業	約 6億 (2億～11億)	約 16 (8～25)
	指定管理者 938施設	約 6,000万 (100万～7億)	約 5 (2～30)
ネーミングライツ 5施設	愛称付与権、 提案による施設の魅力アップ	約 5,300万 (800万～1億5千)	約 5.5 (3～10)
② PRE施策 3事業	モデル的試み、定期借地手法など 全市方針とのリンク	約 3,500万 (540万～8,400万)	約 35 (20～50)
広告 206事業	印刷物等の媒体活用、 タイアップ事業	約 100万 (1万～2,000万)	通常1年 未滿
③ コラボレーション 実現24事業	共創フロント提案からのプロジェクト、 ゼロ予算事業	-	-
	構造改革特区 9計画	規制緩和・支援措置の提案および それらを活用するための計画策定	-